

労働法に無知な裁判官による不当判決

書記次長 横山 貴安基

7月13日（火）8時30分から大阪地裁前公園にて反弾圧座り込み集会に参加しました。

「労働組合つづしの大弾圧を許させない実行委員会」を代表して、小林勝彦委員長より今回の集会の趣旨説明、また今日の判決の重要性等を訴えられました。

次に全日建連帯関生支部武洋一書記長より今日に至るまでの経過報告と今回の大弾圧に決して負けてはならないという熱い思いを述べられました。

9時から裁判傍聴席の抽選が行われ、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、傍聴席数は32席に縮小され、経営者側（広域協）の傍聴動員は約300名程度で、こちらは約400名を超える仲間たちが、この少ない傍聴席を求め、並ぶこととなりました。

10時より裁判が開廷され、裁判所前では多くの仲間たちの連帯アピール、また韓国の民主

労総（全国民主労働組合総連盟）からオンラインで大きな激励を受け、多くの仲間たちは無罪判決を勝ち取ることを祈りながら待ちました。

検察側の求刑は「懲役8年の実刑」と殺人罪に近い量刑を求めていましたが、判決結果は「懲役3年、執行猶予5年、強要については無罪」でした。

執行猶予がついたということで長い間拘留されていた、武建一委員長（全日建連帯関生支部）が多くの仲間の前に姿を見せられ、「今回の労働組合に対する大弾圧に屈することなく、最後までたたかい抜く！」という強い決意を述べられました。

労働組合として当然の行動

我々労働組合は労働者の労働条件・賃金の引上げを企業へ要求することは当たり前のことです。交渉を重ね、それでも要求が通らないときは行動権（スト

ライキ権）も視野に入れ検討しますが、ストライキの計画をしたことで共謀罪が適用されると、何でも有罪にできることになってしまいます。

産業別労働組合は企業団体に対し制度政策を要求し、労働条件・環境の向上を労使双方の努力により改善していくことを目的とするのであって、そこに組合員がいないから「威力業務妨害」という考え方にはなりません。企業内組合を基準とした裁判所の考え方は現場の実態も知らず、なおかつ労働法も理解がないようです。

判決結果は求刑より軽く執行猶予がついたことは、多くの仲間がこの間声を上げ訴え続けてきた成果と言えるに違いありません。しかしその一方で、一連の行動権行使が悪とされた事実でもあり、「不当判決」と言う他ありません。我々の権利であり守られてもいる「憲法28条」が国家弾圧によって侵害され脅かされています。法治国家である日本がこういった法律の解釈を捻じ曲げるようなことが許されるはずがありません。

今回の裁判結果を受け、我々産業別労働組合は、もっと強固で大きな運動を展開し、不当弾圧をはねのけていかななくてはなりません。



極東最大と化した岩国基地

岩国基地強化反対スタート集会

今年も11月20日～21日の現地行動の取り組みを決定し、その現地集会に合わせ7月30日、スタート集会として参加者30名で開催しました。

主催者あいさつとして垣沼陽輔さん（全日建近畿地方本部）からこれまでの岩国行動と今年の岩国現地行動の提起を行いました。



田村順玄さん（前岩国市議会議員）からビデオ講演として極東最大級の岩国基地の現状と、「戦闘攻撃機F A18スーパーホーネットが轟音を発するタッチ・アンド・ゴーの訓練は岩国住民に多大の騒音犠牲を強いられ、市民の不安は増加する一方で、安心した生活を取り戻したい」と訴えました。しかし、交付金の関係で市議会において市民に影響を及ぼす基地問題に異を唱える議員は少なく、取り組みの強化が求められます。

1万人の民意を踏みにじる政府

2006年、岩国基地への米空母艦載機部隊の移転受け入れを巡る

山口県岩国市の住民投票で反対票が多数を占め移転にNO！を市民は示し、2007年には、艦載機移転の容認を迫り、建設中の市庁舎補助金を凍結した国に対し移駐阻止を掲げて市内各地から1万人が集まりました。しかし、住民投票に法的拘束力はなく、国は県への交付金をSTOPさせ、市役所建設も途中で中断するなど、市民の生活をも圧力をかけ、民意をねじ伏せ米軍の基地が強化されてきました。2010年から愛宕山で座りこみを開始して10年にもなり、また「民意への圧力は許さない」と岩国反戦労働者集会を開催してきました。

市民を騙して米軍ファースト

市民のために愛宕山につくる予定だった病院や学校などを兼ね備えたニュータウンは赤字を理由に廃止されました。

最近の事件では、米軍岩国基地に所属する米軍人の子どもに現金を盗まれ、親が示談金5千ドルを支払うと約束したのに履行されていません。子どもはすでに帰国したあとで、日米地位協定には軍人、軍属が公務外で起こした事件や事故の被害について、米国政府が代わりに補償する規定がありますが、軍人の家族による被害の場合は対象外となり補償されないのです。

また、岩国基地の関係者で、コロナ感染が確認されたのは統計212人（7月集計）にもものぼります。

米軍関係者は米軍が手配した航

空機で基地に到着します。何人が入国したのかも、事前のPCR検査やワクチン接種の状況などの発表もなく不明です。米軍関係者が基地の外に居住していても住民票があるわけではなく、岩国市も把握できていません。もちろんその行動範囲も不明です。6月1日に衆院で可決された重要土地規制法案により、さらに基地の実態は厚いベールで見えなくされ、基地優先の社会にされていきます。絶対に廃案にすべきです。

最新鋭の軍事強化

所属する米軍用機が120機以上となり、最新鋭の軍港化、米海兵隊のF35B最新鋭ステルス戦闘機も配備され、岩国基地は沖合に1.5倍に拡張されただけでなく、新たに愛宕山も米軍住宅として奪われ、海側も山側も米軍に占拠される異様な変貌を遂げています。



各地からの報告としてZOOM参加した横田、山口、東京などから現状の報告がされました。これからは岩国米軍基地問題を解決するために現地集会の取り組みを継続させ、全国の仲間と協力していきます。

集会最後に、朝鮮半島の平和と南北共同宣言実現「2021自主平和宣言」のプラカードを参加者全員で掲げアピールしました。

（副執行委員長 陣内）